

令和 6 事務年度 法人税等の調査事績の概要

福岡国税局
令和 7 年12月

目 次

1 調査事績の概要

- (1) 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- (2) 源泉所得税等の調査事績の概要

2 主要な取組

- (1) 消費税還付申告法人に対する取組
- (2) 海外取引法人等に対する取組
- (3) 無申告法人に対する取組

1 調査事績の概要（(1)法人税・法人消費税等の調査事績の概要）

令和6事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人2,784件（対前年比99.4%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は2,170件（同99.4%）、その申告漏れ所得金額は268億49百万円（同96.9%）、追徴税額は56億25百万円（同85.5%）となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目・単位		令和5		令和6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	2,801	87.4%	2,784	99.4%
非違があった件数	件	2,184	93.8%	2,170	99.4%
申告漏れ所得金額	百万円	27,697	111.2%	26,849	96.9%
調査による追徴税額	百万円	6,577	113.8%	5,625	85.5%

(注) 1 令和6事務年度の調査事績は、令和6年2月1日から令和7年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和6年7月から令和7年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。
2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

参考計表（1 (1)法人税・法人消費税等の調査事績の概要）

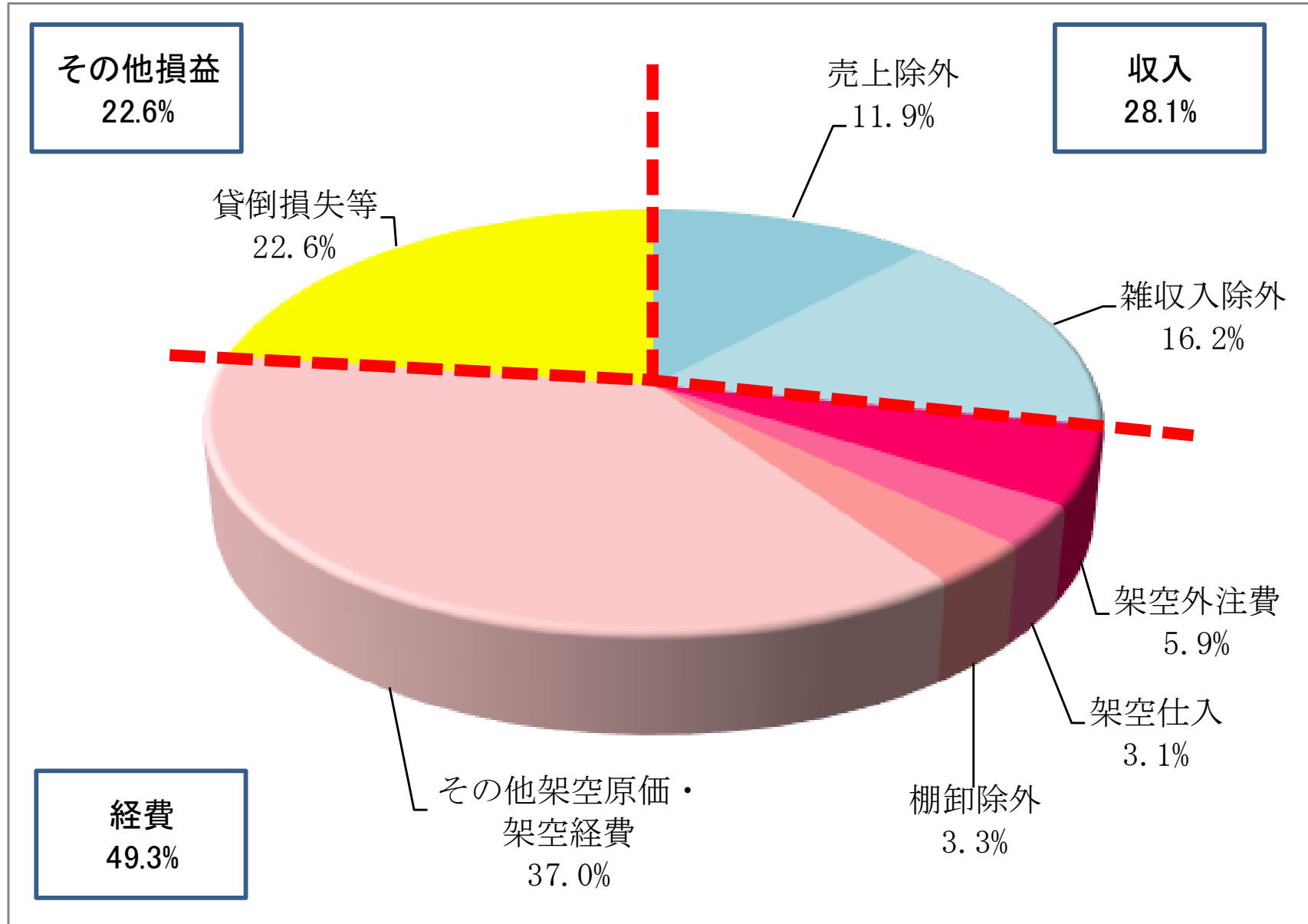
○ 法人税の実地調査の状況（詳細）

項目・単位		令和 5		令和 6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
実 地 調 査 件 数	件	2,801	87.4%	2,784	99.4%
非 違 が あ っ た 件 数	件	2,184	93.8%	2,170	99.4%
うち不正計算があった件数	件	684	101.9%	662	96.8%
申 告 漏 れ 所 得 金 額	百万円	27,697	111.2%	26,849	96.9%
うち不正所得金額	百万円	14,825	89.4%	15,466	104.3%
調 査 に よ る 追 徴 税 額	百万円	6,577	113.8%	5,625	85.5%
うち加算税額	百万円	1,207	102.9%	1,064	88.1%
不 正 発 見 割 合	%	24.4	+ 3.5 P	23.8	▲ 0.6 P
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額	千 円	9,888	127.3%	9,644	97.5%
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額	千 円	21,674	87.7%	23,363	107.8%
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	千 円	2,348	130.2%	2,021	86.1%

（注） 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

1 調査事績の概要（(1)法人税・法人消費税等の調査事績の概要）

（参考）不正の手口別件数の割合



1 調査事績の概要（(1)法人税・法人消費税等の調査事績の概要）

令和 6 事務年度においては、**法人消費税等について、2, 7 0 3 件（対前年比 9 8. 1 %）**の实地調査を実施しました。

このうち、消費税等の**非違があった法人は1, 5 4 8 件（同 9 7. 2 %）**、**その追徴税額は2 9 億 5 7 百万円（同 7 7. 0 %）**となっています。

○ 法人消費税等の实地調査の状況

項目・単位		令和 5		令和 6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
実 地 調 査 件 数	件	2, 7 5 4	8 7. 5 %	2, 7 0 3	9 8. 1 %
非 違 が あ っ た 件 数	件	1, 5 9 3	9 4. 8 %	1, 5 4 8	9 7. 2 %
うち不正計算があった件数	件	5 3 2	1 0 7. 5 %	5 1 3	9 6. 4 %
調 査 に よ る 追 徴 税 額	百 万 円	3, 8 4 2	7 5. 8 %	2, 9 5 7	7 7. 0 %
うち不正計算に係る追徴税額	百 万 円	1, 1 8 7	7 8. 1 %	1, 0 9 2	9 2. 0 %
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	千 円	1, 3 9 5	8 6. 6 %	1, 0 9 4	7 8. 4 %
不 追 徴 1 件 当 た り の 税 額	千 円	2, 2 3 2	7 2. 7 %	2, 1 3 0	9 5. 4 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

1 調査事績の概要（(2)源泉所得税等の調査事績の概要）

令和 6 事務年度においては、**3, 3 3 9 件（対前年比 9 9. 4 %）の源泉徴収義務者について実地調査を実施**しました。

このうち、源泉所得税等の**非違があった源泉徴収義務者は 9 5 3 件（同 9 6. 8 %）で、その追徴税額は 9 億 9 百万円（同 1 3 1. 5 %）**となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目・単位		令和 5		令和 6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
源泉徴収義務者数 (給与所得)	件	1 9 4 , 3 7 7	1 0 0 . 8 %	1 9 4 , 4 3 7	1 0 0 . 0 %
実地調査件数	件	3 , 3 5 9	8 5 . 8 %	3 , 3 3 9	9 9 . 4 %
非違があった件数	件	9 8 4	9 3 . 2 %	9 5 3	9 6 . 8 %
追徴税額	百万円	6 9 1	7 6 . 6 %	9 0 9	1 3 1 . 5 %
調査 1 件当たりの 追徴税額	千円	2 0 6	8 9 . 6 %	2 7 2	1 3 2 . 0 %

(注) 1 令和 6 年 7 月から令和 7 年 6 月までの間に処理を終了した調査に係るものを集計しています。
2 追徴税額には、加算税及び復興特別所得税を含みます。

2 主要な取組（(1)消費税還付申告法人に対する取組）

虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。

令和6事務年度においては、**消費税還付申告法人のうち、221件（対前年比88.4％）**に対し**実地調査を実施し、消費税6億44百万円（同48.8％）**を追徴課税しました。また、**そのうち35件（同72.9％）**は**不正に還付金額の水増しなどを行っており、1億53百万円（同62.7％）**を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目・単位		令和5		令和6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	250	82.2％	221	88.4％
非違があった件数	件	152	85.9％	132	86.8％
調査による追徴税額	百万円	1,321	47.6％	644	48.8％

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 主要な取組（(1)消費税還付申告法人に対する取組）

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況（詳細）

項目・単位		令和 5		令和 6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	250	82.2%	221	88.4%
非違があった件数	件	152	85.9%	132	86.8%
うち不正計算があった件数	件	48	102.1%	35	72.9%
調査による追徴税額	百万円	1,321	47.6%	644	48.8%
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	244	83.0%	153	62.7%
調査1件当たりの額	千円	5,283	57.8%	2,913	55.1%
不正1件当たりの額	千円	5,083	81.4%	4,365	85.9%

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 主要な取組 ((2)海外取引法人等に対する取組 (法人税))

企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。

令和 6 事務年度においては、**海外取引法人等に対する実地調査を 3 3 1 件（対前年比 1 0 7 . 1 %）実施**し、このうち、海外取引等に係る**非違があったものを 7 3 件（同 1 7 3 . 8 %）**、**海外取引等に係る申告漏れ所得金額を 2 3 億 2 5 百万円（同 1 0 4 . 5 %）把握**しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目・単位		令和 5		令和 6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
実 地 調 査 件 数	件	3 0 9	1 0 8 . 8 %	3 3 1	1 0 7 . 1 %
海 外 取 引 等 に 係 る 非 違 が あ っ た 件 数	件	4 2	8 2 . 4 %	7 3	1 7 3 . 8 %
うち不正計算があった件数	件	8	8 0 . 0 %	9	1 1 2 . 5 %
海 外 取 引 等 に 係 る 申 告 漏 れ 所 得 金 額	百 万 円	2 , 2 2 5	1 0 4 . 8 %	2 , 3 2 5	1 0 4 . 5 %
うち不正所得金額	百 万 円	1 7 3	2 7 . 9 %	5 8 2	3 3 6 . 4 %

2 主要な取組（(2)海外取引法人等に対する取組（源泉所得税））

経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。

令和6事務年度においては、**非居住者に対する給与や不動産譲渡の対価などの支払について源泉徴収漏れを20件（対前年比133.3%）把握し、17百万円（同73.9%）を追徴課税しました。**

○ 海外取引等に係る実地調査の状況（非居住者等所得）

項目・単位		令和5		令和6	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
非違があった件数	件	15	78.9%	20	133.3%
調査による追徴本税額	百万円	23	57.5%	17	73.9%

2 主要な取組（(3)無申告法人に対する取組）

事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。

令和6事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると思込まれる**無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税1億49百万円（対前年比275.9％）、消費税1億76百万円（同149.2％）、合わせて3億25百万円（同189.0％）を追徴課税**しました。

このうち、稼働している実態を隠し、**意図的に無申告であった法人に対し、法人税118百万円（同655.6％）、消費税34百万円（同3400.0％）を追徴課税**しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目・単位		税目等		法人税		消費税	
				件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件			28	82.4％	21	72.4％
調査による追徴税額	百万円			149	275.9％	176	149.2％

2 主要な取組 ((3)無申告法人に対する取組)

○ 無申告法人に対する実地調査の状況（詳細）

項目・単位			令和 5		令和 6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
法人税	実地調査件数	件	34	136.0%	28	82.4%
	うち不正計算があった件数	件	5	166.7%	6	120.0%
	調査による追徴税額	百万円	54	34.0%	149	275.9%
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	百万円	18	36.0%	118	655.6%
消費税	実地調査件数	件	29	152.6%	21	72.4%
	うち不正計算があった件数	件	2	100.0%	4	200.0%
	調査による追徴税額	百万円	118	42.4%	176	149.2%
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	百万円	1	2.7%	34	3400.0%
調査による追徴税額合計		百万円	172	39.4%	325	189.0%
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		百万円	19	21.8%	152	800.0%

(注) 1 法人税の調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。
2 消費税の調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

(参考計表)

(1)不正発見割合の高い10業種(小分類)

(令和6事務年度)

順位	業 種 目	不正発見	不正申告 1件当たりの 不正所得金額	前 年 順 位
		割 合	千円	
1	そ の 他 の 飲 食	44.7%	17,552	2
2	土 木 工 事	34.0%	15,073	3
3	塗 装 工 事	31.3%	5,443	—
4	一 般 土 木 建 築 工 事	30.3%	15,206	—
5	土 木 建 築 サ ー ビ ス	30.0%	17,705	—
6	医 療 関 連 サ ー ビ ス	29.4%	6,425	—
7	そ の 他 の 設 備 工 事	29.0%	9,277	10
8	管 工 事	27.4%	17,147	1
9	貨 物 自 動 車	26.0%	2,442	6
10	そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス	25.7%	35,940	—

(2)不正申告1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(小分類)

(令和6事務年度)

順位	業 種 目	不正申告 1件当たりの 不正所得金額	不正発見 割 合	前 年 順 位
		千円	%	
1	各 種 コ ン サ ル タ ン ト	234,945	25.5%	10
2	不 動 産 賃 貸	104,192	22.7%	8
3	そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス	35,940	25.7%	3
4	土 木 建 築 サ ー ビ ス	17,705	30.0%	7
5	そ の 他 の 飲 食	17,552	44.7%	9
6	管 工 事	17,147	27.4%	—
7	一 般 土 木 建 築 工 事	15,206	30.3%	—
8	土 木 工 事	15,073	34.0%	—
9	電 気 ・ 通 信 工 事	14,188	23.2%	—
10	建 築 工 事	12,634	19.7%	5